

正 答

問題番号	正答番号	問題番号	正答番号
I-1	3	I-11	1
I-2	2	I-12	5
I-3	3	I-13	2
I-4	5	I-14	3
I-5	4	I-15	4
I-6	5	I-16	4
I-7	2	I-17	5
I-8	1	I-18	2
I-9	2	I-19	4
I-10	2	I-20	1

解 説

- I-1 ③ 「フロー効果に期待しなければならない」という記述はない
- I-2 ② ○
 ① 企画・計画は公的主体で行う。
 ③ 企画・計画段階から共同で行うのがPPPである
 ④ BOT (Build・Operate and Transfer) 方式では民間事業者が施設を建設し、維持管理及び運営し、事業終了後に公共に施設所有権を移転する。
 ⑤ 首都圏を含む南関東での事業が最も多い
- I-3 ③ 発注者側に立って、技術的に中立の立場
- I-4 ⑤ 積算業務の簡素化のため
- I-5 ④ 「対流」とは国内の多様な個性を持つさまざまな地域との連携で、国際的な連携・交流ではない
- I-6 ⑤ 内閣総理大臣 (地域再生法は内閣府の所管である)
- I-7 ② 事業規模の大きさによって第一種、二種に分けられている
- I-8 ① 1位中国, 2位アメリカ合衆国, 3位インド, 4位ロシア, 5位日本
- I-9 ② さらに増えると予測
- I-10 ② 防災担当大臣が指定するのではなく都道府県知事等が指定する
- I-11 ① 他産業の副産物や廃棄物を含む再生資材の建設資材としての活用を含む
- I-12 ⑤ 下請け契約金額の規模により「一般」と「特定」に区分されている
- I-13 ② 航空貨物輸送は金額ベースで約4分の1
- I-14 ③ バリアフリー新法では「心のバリアフリー」についても規定している
- I-15 ④ これはGISの説明
- I-16 ④ 1国1組織として日本工業標準調査会が参加
- I-17 ⑤ 周波数が大きい(高周波)音ほど, また空気湿度が低いほど距離減衰は大きい
- I-18 ② ○
 ① 2030年の目標 40%以上
 ③ パイプラインの整備は伸びていない
 ④ 約100年
 ⑤ 天然ガス生産のほとんどを占めるに至っている
- I-19 ④ 土木・建築の部門記号はCでなくA
- I-20 ① 「費用対効果分析」と「費用便益分析」は同義ではない

以上